

第175回 中小企業景況調査 (2024年1-3月期)

調査機関：独立行政法人 中小企業基盤整備機構

《調査結果の概要》

中小企業の業況判断DIは、3期連続して低下した。

(1) 2024年1-3月期の全産業の業況判断DI（前年同期比）は、▲18.3（前期差3.5ポイント減）となり、3期連続して低下した。

(2) 製造業の業況判断DI（前年同期比）は、▲19.9（前期差4.8ポイント減）となり、2期ぶりに低下した。業種別に見ると、2業種で上昇し、12業種で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・業績は改善傾向であるが、人手不足の問題が解決できないため、業務効率化を図るための取組を率先して行っている。[木材・木製品 鹿児島]

(3) 非製造業の業況判断DI（前年同期比）は、▲17.8（前期差3.2ポイント減）となり、3期連続して低下した。産業別に見ると、卸売業、サービス業、小売業、建設業のすべての産業で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・働き方改革による労働時間の削減により、効率的な運用を求められている。しかしながら、ドライバー不足等により、業務面で多少の影響は出る可能性がある。燃料代高騰、人材費上昇など、収益性に影響してくる。[対事業所サービス業 香川]

〈トピックス①〉

全産業の原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）は、67.1（前期差3.8ポイント減）と2期連続して低下し上昇感が弱まった。産業別に見ると卸売業、製造業、小売業、サービス業、建設業のすべての産業で低下し上昇感が弱まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・以前に比べると、原材料、高熱費の高騰は、少し落ち着いてきた感はあるものの、すべてが価格転嫁できていないので、全体の需要が減ってきている中、引き続き厳しい状況です。[印刷山口]

〈トピックス②〉

全産業の従業員数過不足DI（今期の水準）は、▲21.9（前期差1.3ポイント増）と4期ぶりに上昇し不足感が弱まった。産業別に見ると、建設業、製造業、サービス業、小売業で上昇し不足感が弱まり、卸売業で低下し不足感が強まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・人手不足は予測より、さらに厳しい状況になっており、仕事を受注しても、人手不足のため見送らなければいけない状況になった。2024年問題を抱えて、さらにその問題が悪化すると思われる。[建設業 北海道]

注1) 調査結果については、中小企業庁と当機構が共同で取りまとめた。

注2) 本資料の各グラフの網掛けについては、内閣府の定義する景気後退期を示している。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課

担当：伊原、藤田、朱山 TEL：03-5470-1521

https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

[調査要領]

- (1) 調査時点 2024年3月1日時点
 (2) 調査方法 原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
 (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
	数	(構成比 (%))	数	(構成比 (%))	
製造業	4,593	(24.4)	4,357	(24.5)	94.9
建設業	2,417	(12.8)	2,301	(12.9)	95.2
卸売業	1,174	(6.2)	1,091	(6.1)	92.9
小売業	4,554	(24.2)	4,301	(24.2)	94.4
サービス業	6,094	(32.4)	5,752	(32.3)	94.4
合計	18,832	(100.0)	17,802	(100.0)	94.5

注：() 内は構成比 (%)

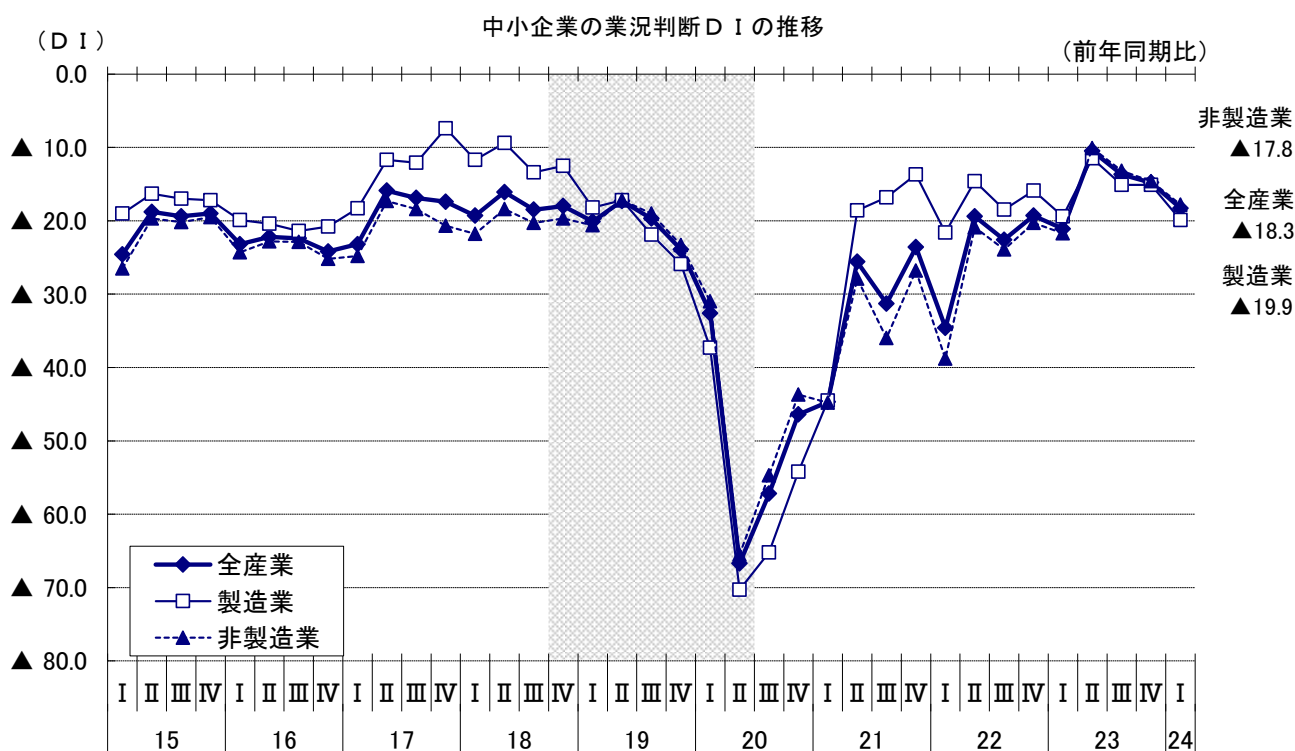
- (4) その他 ・最新の長期時系列データは中小企業庁及び中小企業基盤整備機構のホームページで公表している。

1. 業況判断D I

(1) 全産業

2024年1-3月期の全産業の業況判断D I（「好転」-「悪化」）は、（前期▲14.8→）▲18.3（前期差3.5ポイント減）となり、3期連続してマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、製造業の業況判断D Iは、（前期▲15.1→）▲19.9（前期差4.8ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、非製造業の業況判断D Iは、（前期▲14.6→）▲17.8（前期差3.2ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

(2) 製造業

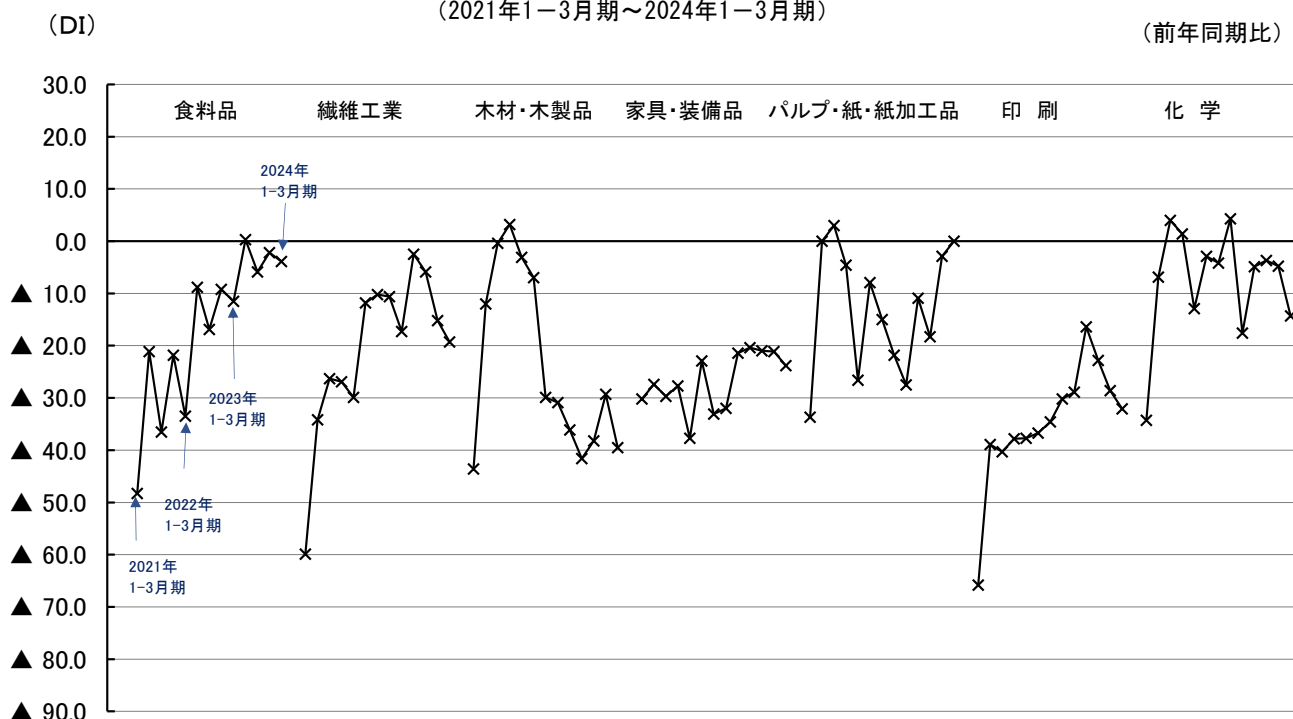
製造業の業況判断DIは、(前期▲15.1→) ▲19.9(前期差4.8ポイント減)と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種の内訳では、パルプ・紙・紙加工品で0.0(前期差2.9ポイント増)とマイナスからゼロに転じ、鉄鋼・非鉄金属で▲27.3(前期差5.5ポイント増)とマイナス幅が縮小した。

一方、輸送用機械器具で▲18.0(前期差13.6ポイント減)、木材・木製品で▲39.5(前期差10.2ポイント減)、化学で▲14.3(前期差9.5ポイント減)、窯業・土石製品で▲27.4(前期差9.2ポイント減)など12業種でマイナス幅が拡大した。

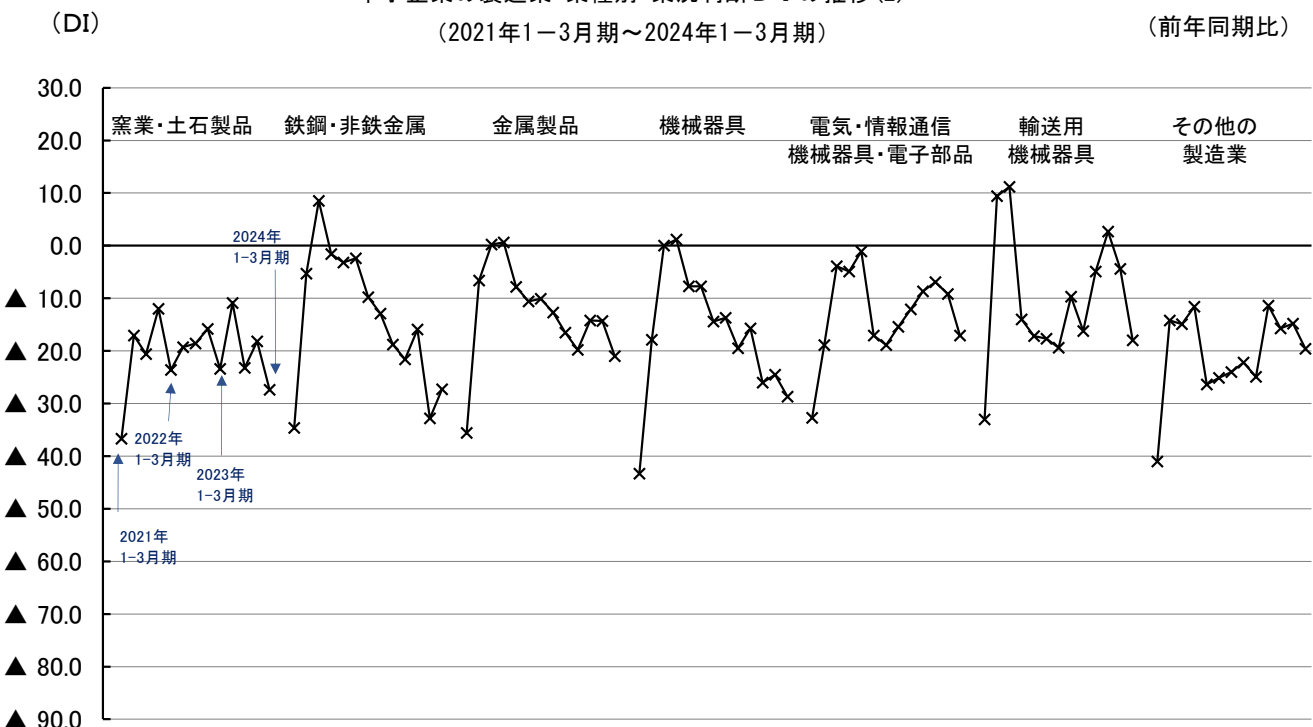
中小企業の製造業 業種別 業況判断DIの推移(1)

(2021年1-3月期~2024年1-3月期)



中小企業の製造業 業種別 業況判断DIの推移(2)

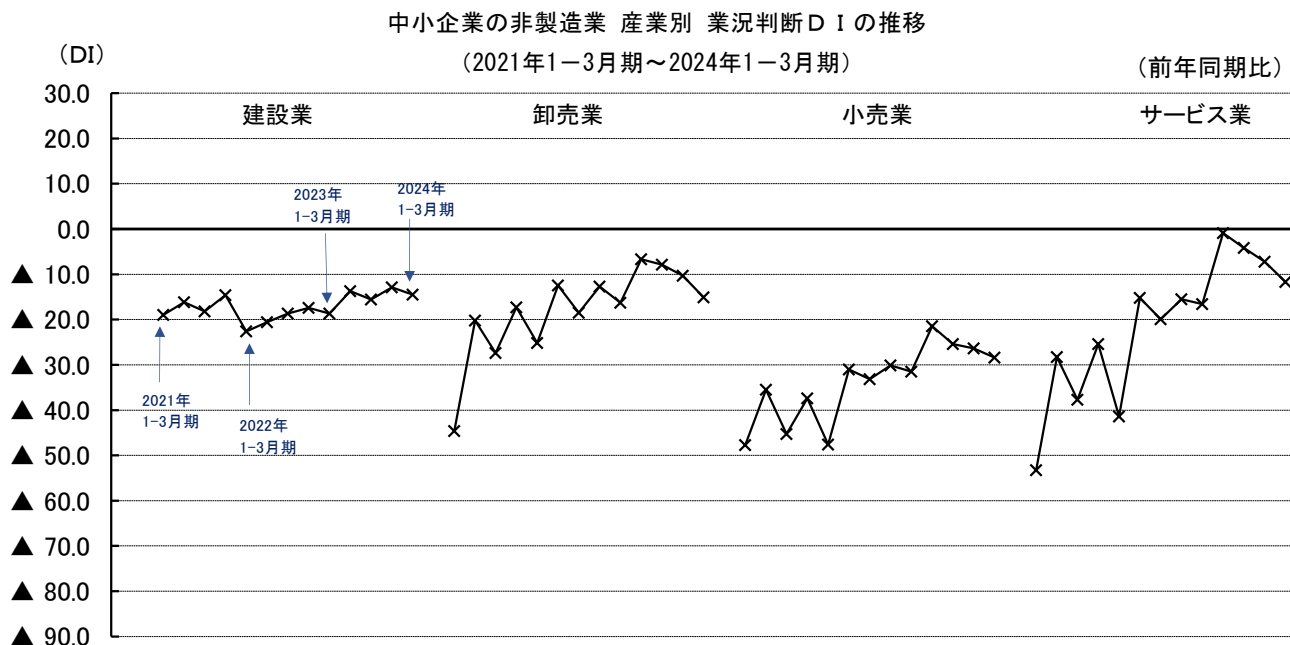
(2021年1-3月期~2024年1-3月期)



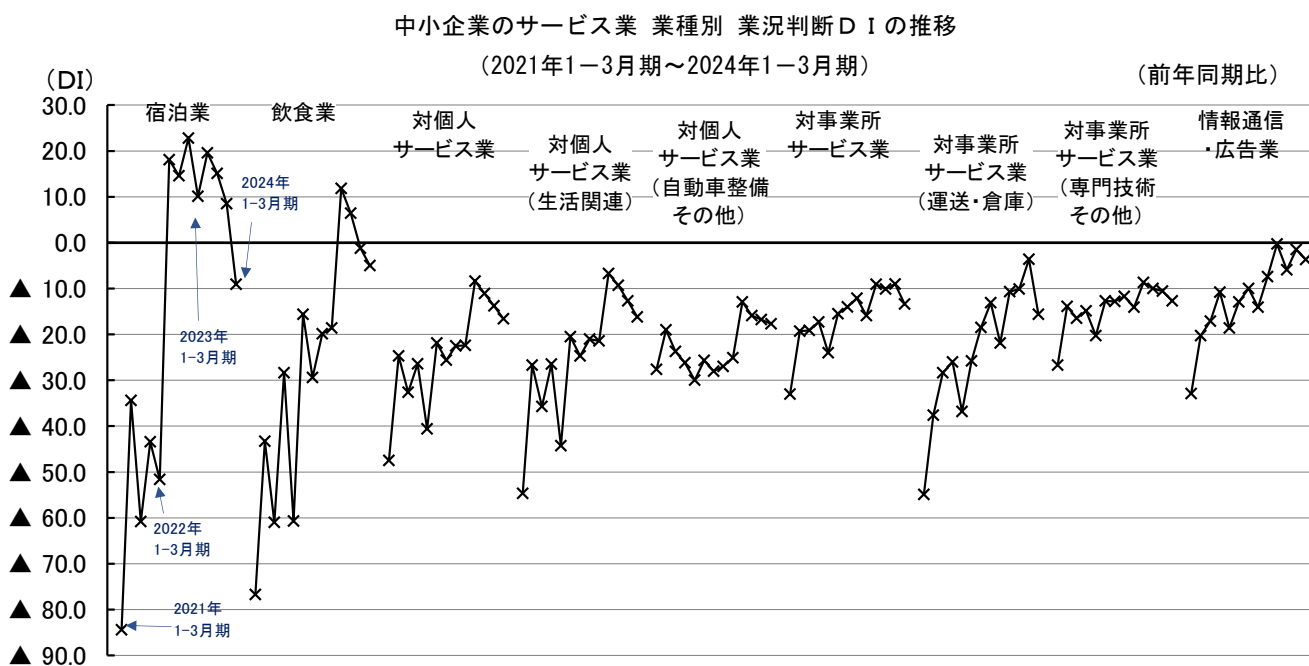
(3) 非製造業

非製造業の業況判断DIは、（前期▲14.6→）▲17.8（前期差3.2ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、卸売業で▲15.1（前期差4.8ポイント減）、サービス業で▲11.7（前期差4.5ポイント減）、小売業で▲28.4（前期差2.0ポイント減）、建設業で▲14.5（前期差1.6ポイント減）とすべての産業でマイナス幅が拡大した。

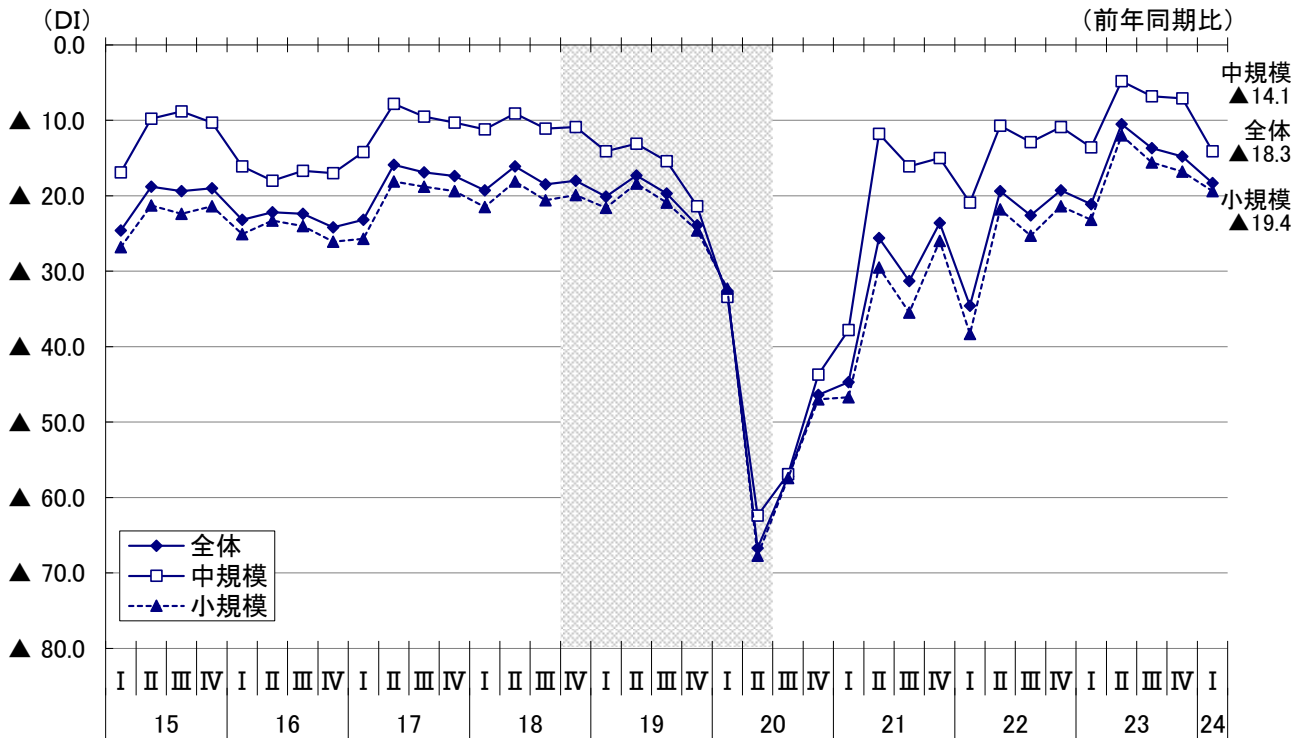


サービス業の内訳では、宿泊業で▲9.1（前期差17.6ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、対事業所サービス業（運送・倉庫）で▲15.6（前期差12.0ポイント減）、飲食業で▲5.0（前期差3.8ポイント減）、対個人サービス業（生活関連）で▲16.2（前期差3.5ポイント減）、情報通信・広告業で▲3.7（前期差2.2ポイント減）、対事業所サービス業（専門技術その他）で▲12.7（前期差2.1ポイント減）、対個人サービス業（自動車整備その他）で▲17.7（前期差0.9ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



(注) 「対個人サービス業（生活関連）」は、不動産業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業等の7業種。
「対個人サービス業（自動車整備その他）」は、自動車整備業、機械等修理業。
「対事業所サービス業（運送・倉庫）」は、道路旅客運送業、道路貨物運送業、倉庫業等の5業種。
「対事業所サービス業（専門技術その他）」は、専門サービス業、技術サービス業、廃棄物処理業等の5業種。

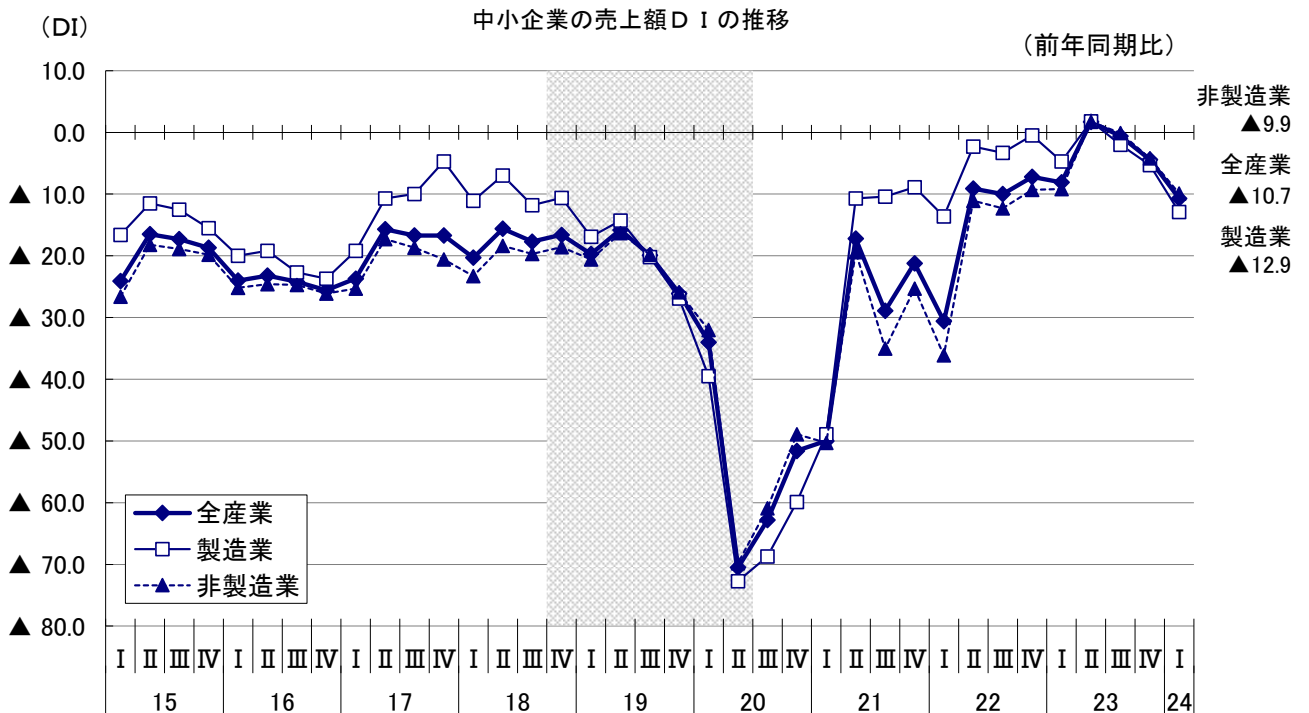
中小企業の業況判断D Iの推移[規模別]



2. 売上額D I

全産業の売上額D I（「増加」－「減少」）は、（前期▲4.4→）▲10.7（前期差6.3ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大した。

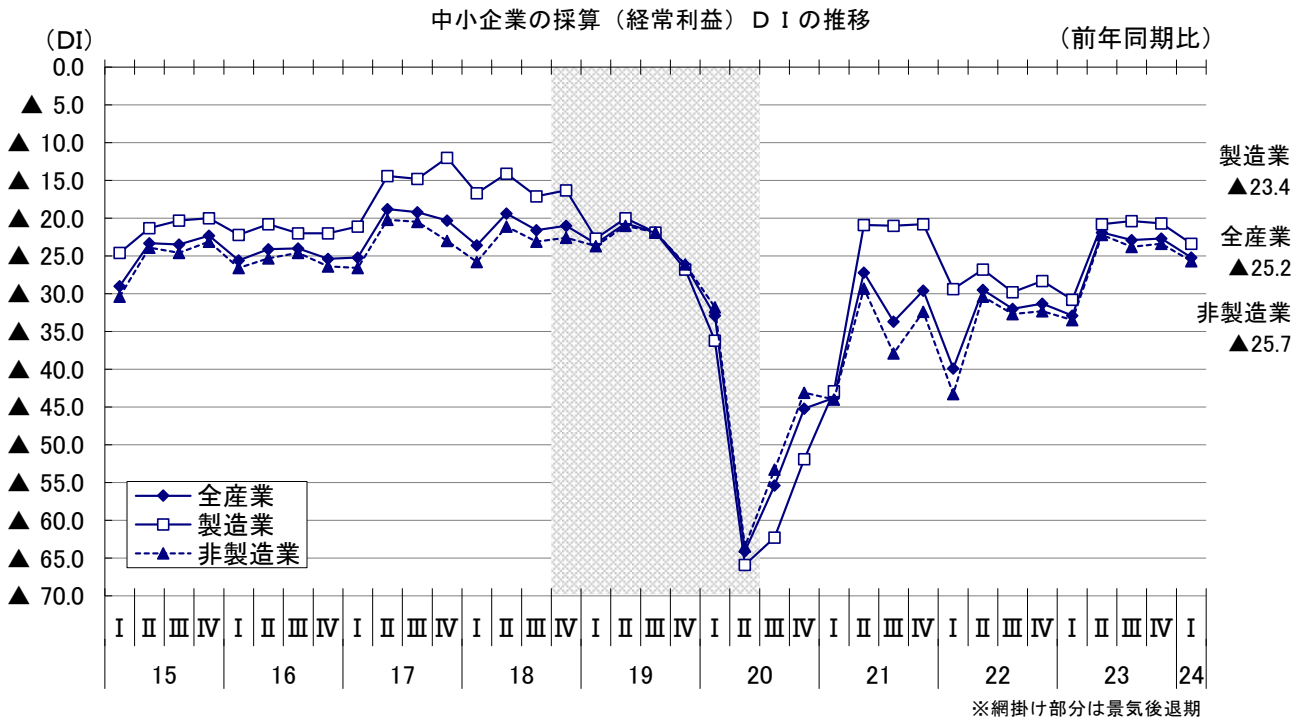
産業別に見ると、製造業で（前期▲5.3→）▲12.9（前期差7.6ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大した。また、非製造業で（前期▲4.2→）▲9.9（前期差5.7ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大した。



3. 採算（経常利益）D I

全産業の採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」）は、（前期▲22.7→）▲25.2（前期差2.5ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

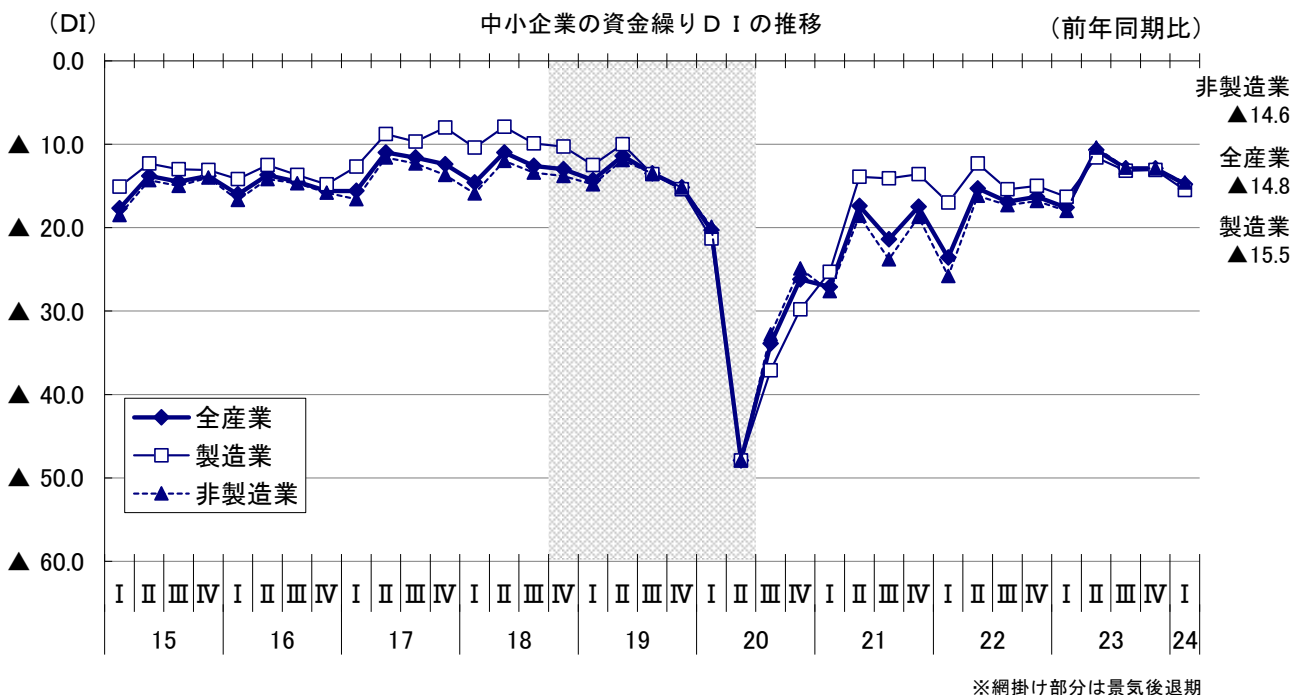
産業別に見ると、製造業で（前期▲20.7→）▲23.4（前期差2.7ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。また、非製造業で（前期▲23.4→）▲25.7（前期差2.3ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。



4. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD I（「好転」－「悪化」）は、（前期▲12.9→）▲14.8（前期差1.9ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

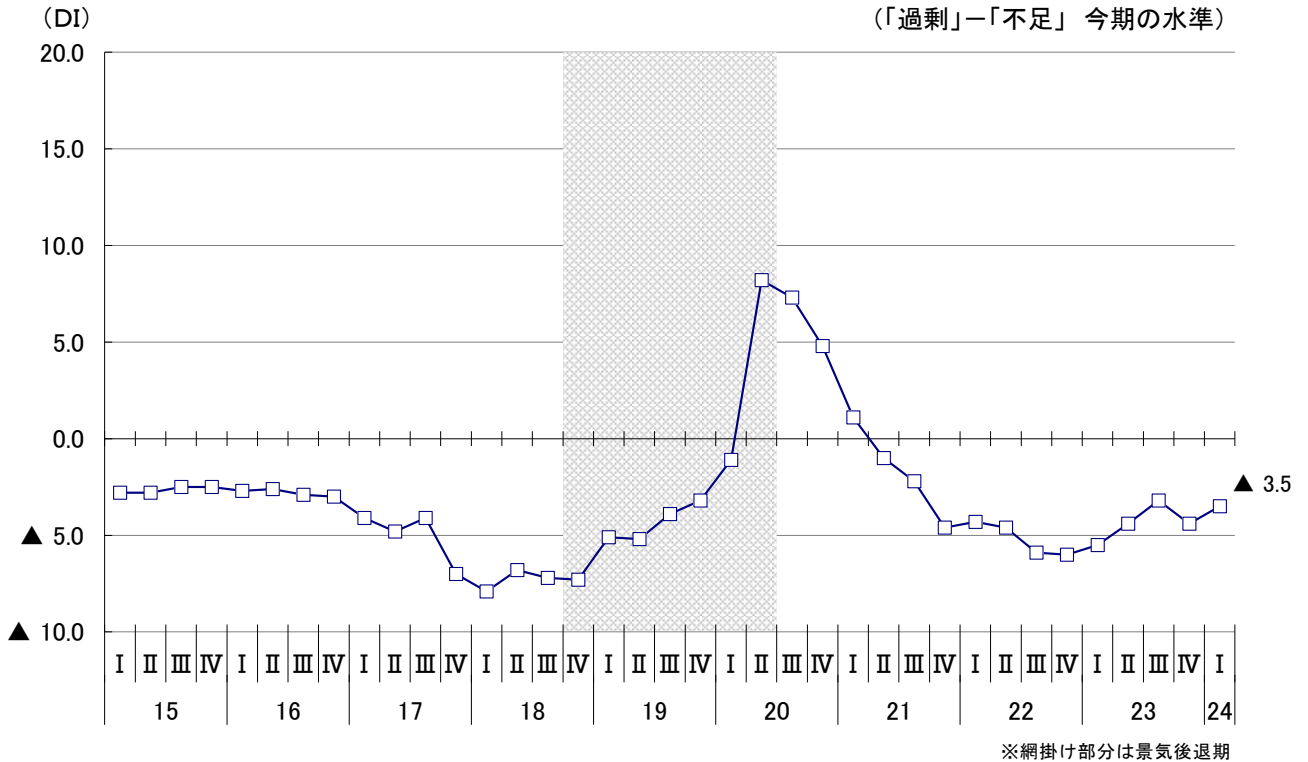
産業別に見ると、製造業で（前期▲13.1→）▲15.5（前期差2.4ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、非製造業で（前期▲12.9→）▲14.6（前期差1.7ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大した。



5. 生産設備過不足D I

製造業の生産設備過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲4.4→）▲3.5（前期差0.9ポイント増）と不足感が弱まった。

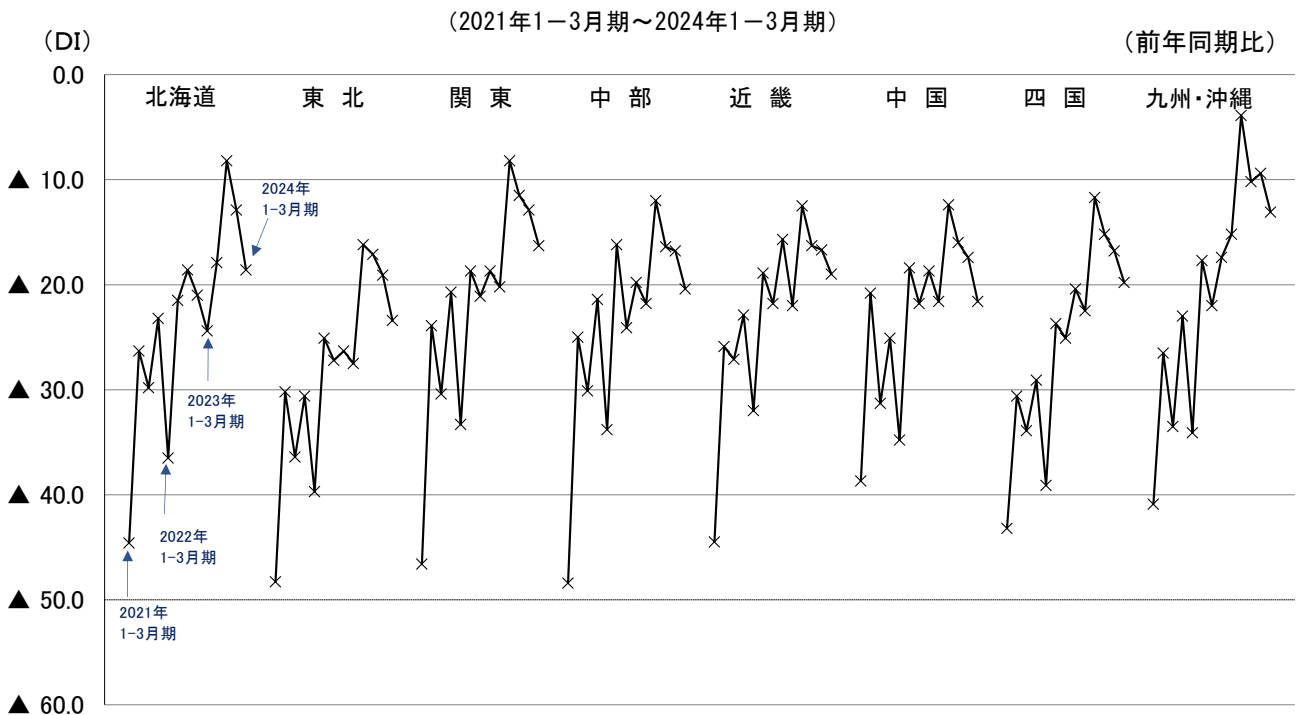
中小企業（製造業）の生産設備過不足D Iの推移



6. 地域別業況判断D I（16～19ページ参照）

地域別の業況判断D I（全産業）は、北海道、東北、中国、九州・沖縄、中部、関東、四国、近畿のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

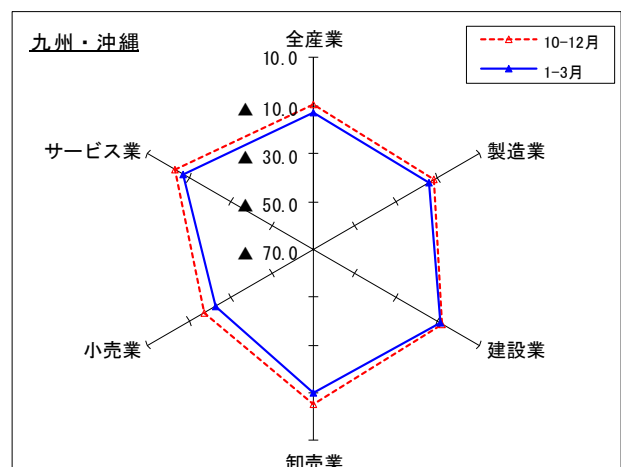
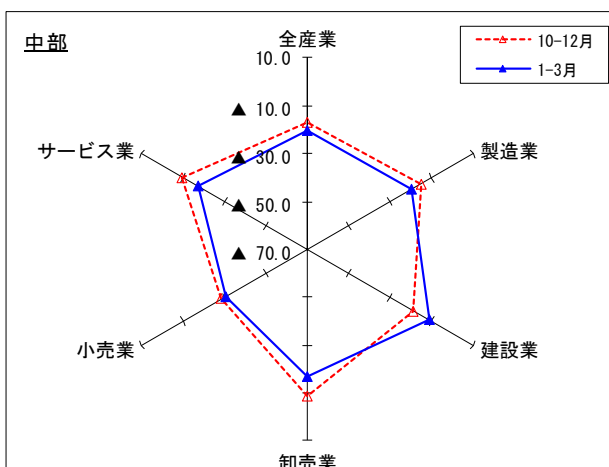
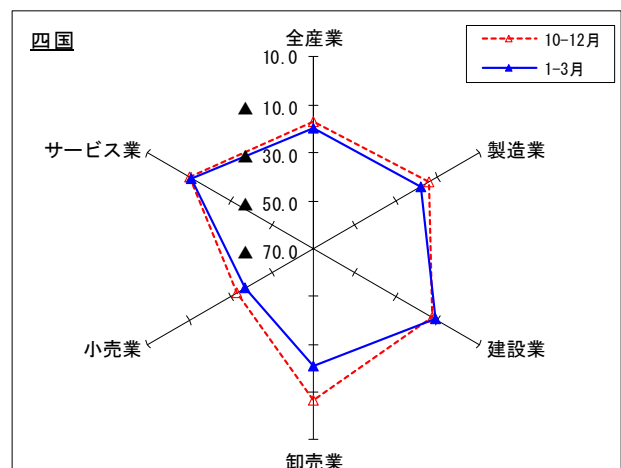
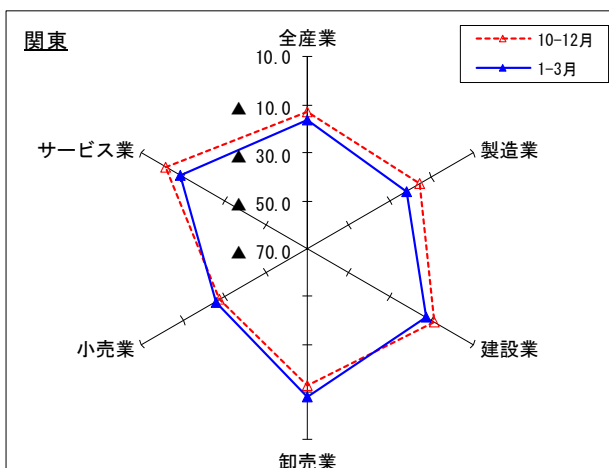
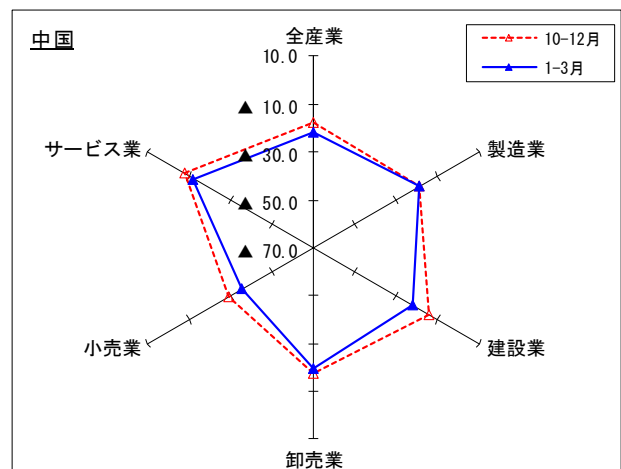
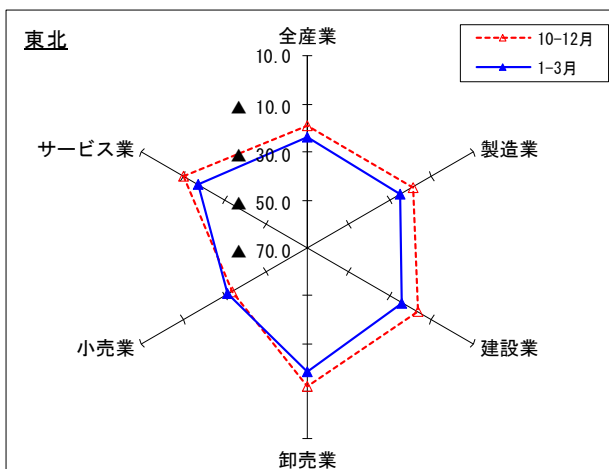
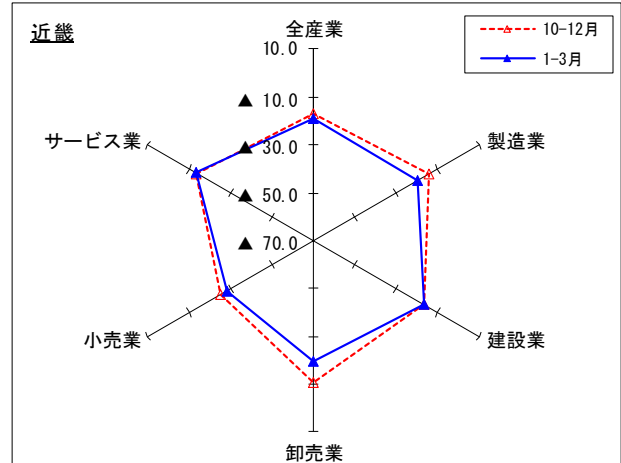
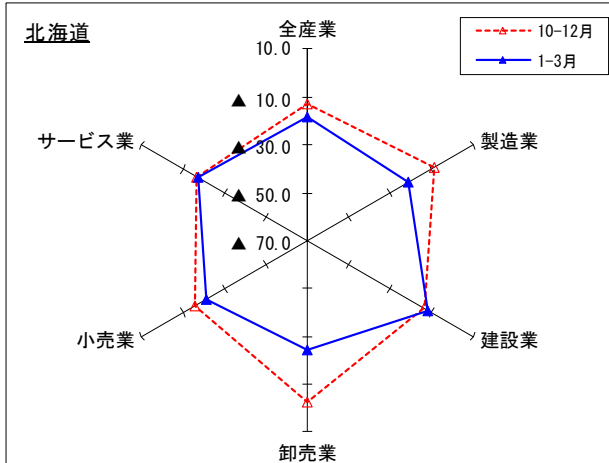
中小企業の地域別業況判断D Iの推移（全産業）



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

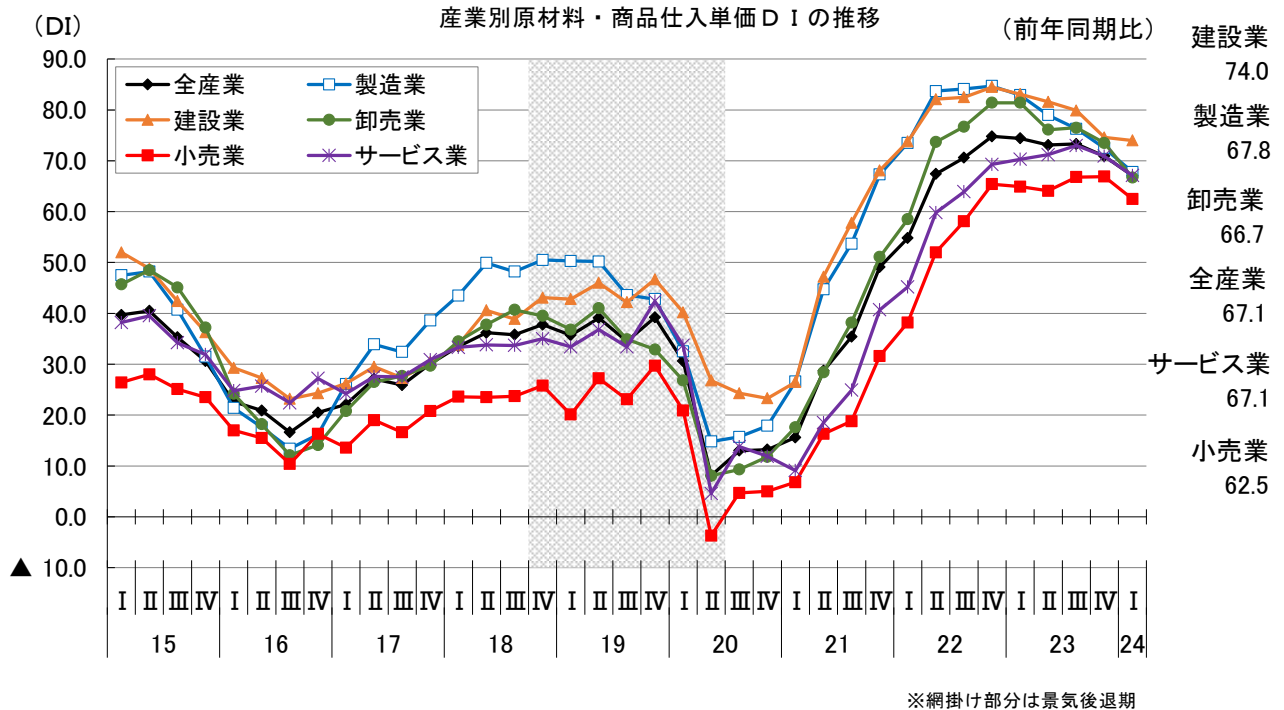
各地域における産業別の動向（業況判断DI・前年同期比）



トピックス① 産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移について

全産業の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、67.1（前期差3.8ポイント減）と2期連続してプラス幅が縮小した。

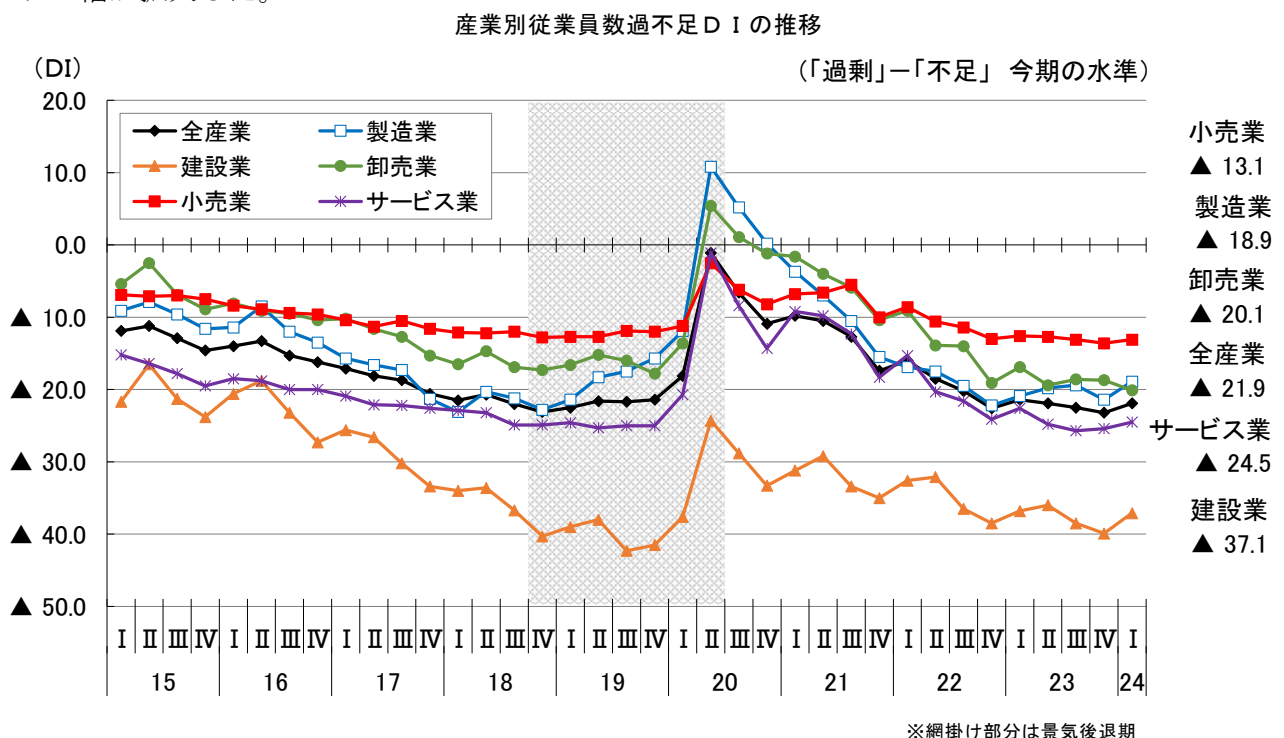
産業別に見ると、卸売業で66.7（前期差6.8ポイント減）、製造業で67.8（前期差4.7ポイント減）、小売業で62.5（前期差4.4ポイント減）、サービス業で67.1（前期差3.8ポイント減）、建設業で74.0（前期差0.6ポイント減）とすべての産業でプラス幅が縮小した。



トピックス② 産業別従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

全産業の従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲23.2→）▲21.9（前期差1.3ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小し、不足感が弱まった。

産業別に見ると、建設業、製造業、サービス業、小売業でマイナス幅が縮小し、卸売業でマイナス幅が拡大した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ 人手不足は予測より、さらに厳しい状況になっており、仕事を受注しても、人手不足のため見送らなければいけない状況になった。2024年問題を抱えて、さらにその問題が悪化すると思われる。[建設業 北海道]
- ・ 中国経済の減速感や自動車業界の影響により、減少傾向にあり、危機感を強めています。半導体業界が動いてくれば、状況は少しずつ変わると思う。[金属製品 山形]
- ・ 原材料の価格は今期低下したものの、人件費その他の経費が上がり、コスト増加分の価格転嫁が難しい状況である。大手企業が値上げをしないと、小企業は値上げに踏み切るのは難しい。製品ニーズの変化にも対応が必要。[食料品 福島]
- ・ 相変わらず、原料高、商品に関わる物の値上がりが続いている。インバウンドの需要を受けているものの、価格転嫁がスムーズにいかない。[繊維工業 群馬]
- ・ 原材料価格・人件費・運送費が上昇しているにもかかわらず、販売先に対して、価格交渉しているが、販売価格に十分な価格転嫁ができていないため、採算が悪化している。[家具・装備品 東京]
- ・ 自社のWEBシステム構築の投資を積極的に行い、業績が回復している。事業のオンライン化に積極的に取り組み、独自のWEBやECへの投資を強化したことで収益力が向上した。新たなWEBへの投資追加が必須となっている。[情報通信・広告業 神奈川]
- ・ 能登半島地震の影響で、1月の新年会等の中止により、飲食店に対する売上が大幅に減少。その他個人も自粛ムードで減少した。2月はだいぶ売上は上がると思うが、予断を禁じ得ない。[小売業 富山]
- ・ 令和6年能登半島地震により、建物の被害、道路の損傷、上下水道の復旧が遅れているのが特に不便です。復興特需はあるかもしれないが、以降はどうなるか分からないので、楽観はできない。[宿泊業 石川]
- ・ 貸金上昇圧力が強く、採用等を鑑みるとベースアップせざるを得ない状況だが、原材料費以外のコスト高で収益が悪化している中、どのように貸金アップをして良いか、非常に悩んでいる。[その他の製造業 三重]
- ・ 年初の震災の影響が大きく、生鮮品の材料を確保するのが難しく、仕入価格もひと月毎に何かしらが上がっているので、粗利が益々減っている。加えて新年度から運送業に関する動向が、更に仕入コストに及んでくると思える。[飲食業 滋賀]
- ・ 原因は特定されていないが、昨秋より、電線の需給が突如逼迫し、未だ解消されていない。ここ数年来、供給サイドで問題が頻発しており、顧客ニーズに応えるため、早めの在庫手当てや積増しを余儀なくされている。[卸売業 大阪]
- ・ 顧客の品質問題による操業停止、中国の景気低迷を受け、減産傾向にあり、厳しい状況。自動車部品は業界の改革動向に大きく左右され、予断を許さない現状にある。[輸送用機械器具 兵庫]
- ・ 前期に比べて受注が好調であるが、当期計画には届いていない。また、円安の影響で仕入単価等が高騰して、収益は厳しい状況が続いている。[電気・情報通信機械・電子部品 鳥取]
- ・ 以前に比べると、原材料、高熱費の高騰は、少し落ち着いてきた感はあるものの、すべてが価格転嫁できている訳ではないので、全体の需要が減ってきている中、引き続き厳しい状況です。[印刷 山口]
- ・ 働き方改革による労働時間の削減により、効率的な運行を求められている。しかしながら、ドライバー不足等により、業務面で多少の影響は出る可能性がある。燃料代高騰、人材費上昇など、収益性に影響してくる。[対事業所サービス業 香川]
- ・ コロナにおける需要の停滞期は、乗り越えた感がある。とはいえ、コロナ前と同程度であり、経費が増加していることを踏まえると、営業自体は今後も厳しいと思われる。これに加え、人材確保、設備老朽化など、問題山積みである。[対個人サービス業 高知]
- ・ 大手企業の単価据置、材料費の高騰により、加工賃が圧迫されている。加工賃を上げると、価格競争に負け、仕事がなくなる。手形の周期が長い。[機械器具 福岡]
- ・ 業績は改善傾向であるが、人手不足の問題が解決できないため、業務効率化を図るための取組を率先して行っている。[木材・木製品 鹿児島]